

# 代表質問

3月定例会では、会派を代表して、市政の課題や重要事業などについて質問がありました。なお、太字の質問項目を掲載しています。

## 市政のここが聞きたい

- 自民清風会
  - ・市民生活・地域社会の充実
  - ・保健・福祉・医療の充実
  - ・地域の振興
  - ・都市基盤・生活基盤の整備
  - ・教育・文化の振興
  - ・庁内体制
  - ・平成22年度予算
- ゆうあい21
  - ・平成22年度の財政基盤
  - ・地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり
  - ・健やかに安心して暮らせるまちづくり
  - ・自然と調和した環境にやさしいまちづくり
  - ・賑わいと活力あるまちづくり
  - ・快適で魅力あるまちづくり
  - ・未来を拓く人を育むまちづくり
- 公明党
  - ・将来まで自律した状態が続く都市経営
  - ・平成22年度予算編成と財政運営
  - ・保健・医療・福祉の充実
  - ・都市基盤の整備
  - ・都市環境の整備
  - ・教育の振興
  - ・雇用対策
  - ・市民協働によるまちづくり
  - ・指定管理者制度

### 自民清風会

■稲垣 良美

#### 保健・福祉・医療の充実

**問** 市民病院は放射線治療装置の基本設計を行うと聞かされたがその方針を伺う。また、緊急外来では待合室が狭くロビーで待つ人も多くいるため病院機能を一部移動し利用者の利便性の向上を図るべきと思うが考えは。

**答** 医療情勢が大きく変化する中で当院の役割を果たすための課題は、日常的となっている満床対策や、救急医療対策及び外



来診療機能の拡張などであり、放射線棟の建設はこれらの課題を克服する絶好の機会と考えている。

満床対策として新たに50床程度増床し満床状態を緩和するほか、手狭となつている救急外来には受診後の経過観察入院が可能なベッド15床程度を設置する。更に外来診療の機能の拡張として新棟には内視鏡のセンターや糖尿病のセンターを開設し、新棟への移転で空いたスペースには外来化学療法室や血液浄化センターのほか各診療科の配置換えとスペースの拡大を検討していく。

**問** 日清紡針崎工場跡地に市医師会が新公衆衛生センターの建設を予定しているが、既存施設は平成10年に開設して以来12年しか経過していないのになぜ新規に建設するのか。また、その規模と本市負担額の見込みは。

**答** 現在、公衆衛生センターには夜間急病診療所、医師会員が共同利用する依頼診療部門、臨床検査部門、保健機能としての人間ドック及び検診部門があるが、15年の健康増進法の施行や17年のがん対策基本法及び18年の医療制度改革関連法に加え、20年度から特定健診や特定保健指導の導入

などにより、健診受診者が当初予測をはるかに超えて増加している。新規の人間ドックは半年待ちの状況になるなど、受け入れ可能受診者数は限界に近づいており受診者の利便性や地域公衆衛生の向上を図るためセンターを新築する。建物は鉄骨3階建てで、建設費等は本市と幸田町の人口比率で負担する。本市負担の上限額は3億5000万円程度である。

#### 地域の振興

**問** 桑谷山荘は、宿泊料金が安く市民に親しまれてきたが、40年が経過し建物の老朽化が進んでいる。今後の維持管理費用はどの程度と試算しているか。また、経済状況やレジャーの多様化を受け今後の在り方について伺う。

**答** 桑谷山荘は今日まで約140万人に利用され、市民休養施設となつてからも年間3万8000人程度の利用がある。維持費用には毎年約1億円を一般会計から繰り出している。市民検診委員会からは建築耐用年数までは大幅な改修は極力抑制することを提言されているが、今後の改修経費等を調査した結果、電気と空調設



桑谷山荘

備は3年以内に1億8600万円、建物の内外装、外構と衛生設備は5年以内に約4億4800万円がそれぞれ必要とされ、加えて管理委託料や施設のバリアフリー化も必要という状況にある。行政が宿泊施設を展開する必要性も考慮した結果、平成24年度末をめどに廃止をする方向で関係機関と協議をしていきたい。

### 都市基盤・生活基盤の整備

**問** 大型商業施設撤退に伴い康生地区の住民は不便を感じている。中心市街地活性化基本計画には康生地区の整備促進事業が位置付けられているが、今後どのように進めていくのか。また新文化会館建設の最優先候補地として康生西地区を挙げた理由とその進め方についても伺う。

**答** 岡崎メルサ、名鉄岡崎ホテルに続き、長年本市の商業

活動の中核を担ってきた松坂屋岡崎店の撤退は非常に残念である。康生地区の空洞化対策は地元地権者等との勉強会や西地区再整備の検討を行ってきたが、民間事業者の進出意向はなく民間活力による整備事業は困難な状況にある。新文化会館の建設候補地は市民団体等へのアンケートの結果や地域の特性から、康生西地区を優先候補地と位置付けたが、市街地再整備事業として商業施設と一体的に整備する手法は困難なため、切り離して検討していく。松坂屋の跡地は建設用地としては狭いため、近隣の確保を進めていきたい。

### 庁内体制

**問** 大規模地震や台風、大気汚染や個人情報漏えいなど危機事態は大変広範囲にわたるため、市は平成22年度より危機管理監を新設し副市長が兼務すると聞くが、その職責や任務について伺う。また、危機が起こった場合の体制についても伺う。

**答** 危機管理監を新設し、一つの部や課での対応が困難な危機に対して市長を補佐し、部を超えて全庁的に総括・調整を行い指示を出す。19年に策定した市危機管理指針では市長・副市長の下、各部等での対応としてきたが、22年度からは危機管理監の指揮監督



対策本部

の下、対策本部での危機対応とすることで迅速で的確な対応が可能となる。昨年の新型インフルエンザ対策では対策本部の設置や、優先業務の洗い出しによる業務継続計画の策定などを行った。今後、防災危機管理課の総合調整機能や、深刻な危機事態に対し市長が本部長となることも含め、想定される危機に適切かつ円滑に対応する体制づくりを進めていく。

### ゆづあい21

■原田 範次

地域で支えあい安全に暮らせるまちづくり

**問** 21年度市総合防災訓練は、乙川河川敷開催から市内21カ所の会場での同時開催に変更された。地域分散訓練の目的と課題及び22年度の計画について伺う。

また、将来の防災意識を高めるために小中学生の参加が必要と思うが、考えは。

**答** 地域総合防災訓練は、大規模地震及び水害を想定したものであり、特に防災関係機関、自主防災組織、その他地域住民との協調体制の確立と市民の防災意識の高揚を図ることを目的としている。22年度の開催については、参加者の意見を踏まえ時間を早め9月5日の日曜日、午前8時から9時を予定している。内容についても、消防団、防災関係機関、地域防災連絡員、避難所運営担当者等の意見も取り入れ、防災防犯協会を中心に、計画立案から実施までをお願いしたいと考えている。小中学生にも、学校等を通じ参加を呼びかけ、地域ぐるみ、家族ぐるみでより効果のあるものにしたと考えている。



防災訓練風景

**問** 公共施設に設置されている、自動体外式除細動器（AED）は、夜間や休日を使用できない状況にある。地域で屋外設置経費と盗難保険掛金を負担すれば、施設外への設置許可がされるか、見解を伺う。

**答** 平成22年2月現在、市内の公共施設には、298台のAEDが設置されている。民間施設については、設置をした場合に情報提供いただいております。同じくこの2月現在で17台の設置報告があり、計315台の設置場所を把握している。今後も、市ホームページ等を通じ民間施設がAEDを設置した場合には、設置情報の提供をお願いしていく。把握しているAEDのほとんどが公共施設に設置しており、管理者のいない夜間については、ほとんどが使用できないと考えている。公共施設のAEDの屋外設置については、設置の経費や盗難保険の掛金負担について、各施設の設置管理者が判断をすれば可能であると考えている。

**健やかに安心して暮らせるまちづくり**

**問** 緊急通報装置を設置し、在宅サービスの利用確保を図りたいが、なかなか増えていない。緊急時に駆けつける2名の確保ができないことが原因と聞いている。

高齢者と同居できない家族が増え、遠距離からカメラとセンサーの組み合わせによる技術で見守ることが進んでいる。こうした装置を導入した場合、緊急通報装置の利用が可能になるような利用条件の変更はできないか、見解を伺う。

**答** 緊急通報装置の設置要件としては、協力員が2名以上確保できる方となっている。仮に協力員の確保ができないなどの場合については、民生委員にお願いするなどの対応が取られている。しかし、地域の連帯感が希薄化する中で、協力員の確保に限らず、遠距離からの見守りも今後更に増えてくるのではないかと考えている。地域との縁をどうしたら再構築できるか、その中で緊急通報も含め、どういう見守り活動が可能なのか考えていきたい。



緊急通報装置

**賑わいと活力あるまちづくり**

**問** 雇用の現状は依然厳しく、テレビで新卒高校生の就職率が近年に比べて厳しくなると放映されていた。大学生においては、就職浪人が大学留年を覚悟するなど、身近でも聞かれる話題である。岡崎職業安定所管内の失業率と有効求人倍率、そして市内新卒高校生の就職率について伺う。

**答** 景気は上向きつつあると言われてはいるが、愛知県では依然として新規求職者数は高水準であり、また新規求人数においては低水準の状況である。失業率については、職業安定所単位での算出は行われておらず、愛知県全体の失業率になるが、昨年10月から12月までの第3・四半期で4.2%となっており、前期よりやや下がっている。また、岡崎職業安定所管内の有効求人倍率は本年1月末現在で0.62倍となっており、新卒高校生の就職率は本年1月末現在で内定率は92.3%である。愛知県全体の91.2%をやや上回っている状況である。

**未来を拓く人を育むまちづくり**

**問** 本市域は広く、中央図書館ですべてに対応するのは無理がある。各市民センターなどを

図書分館として、書籍検索機で中央の書籍を取り寄せるネットワークを想定していたが、完成しているのか。また、分館での要望にはどのようなものがあるのか伺う。

**答** 図書館ネットワークは、額田図書館のほか7カ所の市民センター、太陽の城、岡崎げんき館を地域図書室として運営している。各施設では共通の貸し出し証で資料を借りられ、すべての施設の資料を取り寄せ、どの施設でも受け取る仕組みが構築されている。また、家庭でもインターネットの環境があれば、図書館のホームページから検索や予約ができる。各施設における要望については、特に児童図書の充実が地域の声として上がっていたため、矢作・岩津・南部市民センターにおいては、その施設改修の機会を捕らえて児童スペースを確保し、資料の充実を図ってきた。



図書館交流プラザ

公明党

■坂井 一志

平成22年度予算編成  
と財政運営

**問** 国は子ども手当を暫定措置として児童手当との併給方式とし、児童手当の地方負担分は残るとした。このため23年度以降の子ども手当の恒久的な財源が確保されない限り地方負担の増加も懸念されており国に対して負担を押しつけないよう要請すべきと考えるが市の方針について伺う。

**答** 国では22年度の予算編成において事業仕分けによる無駄の排除や子ども手当への所得制限の導入などが議論され、子ども手当は最終的に児童手当と併給で半額を支給することとなった。その結果、地方負担は児童手当相当分が残り本市には約8億円強の財源確保が残った。全国市議会議長会などの地方6団体は全額国庫負担とすることを強く求める共同声明を行い、国は23年度から、子ども手当の満額支給や農家の戸別所得補償方式の拡充などを行うとしているが、本市としては地方に負担を求めず全額国費で実施することを期待し、運動や働きかけを行っていく。

保健・医療・福祉の充実

**問** 公明党では介護総点検運動を実施し、安心して老後を暮らせる社会の実現のため新介護公明ビジョンの提言を行ったが、深刻な問題が山積している介護現場に対して本市の今後の取り組みについて考えを伺う。

**答** 介護保険制度は安定的に持続可能な制度である必要があり、取り組むべき事項として、質の高いサービス提供のための介護サービスの適正化や事業者などへの指導強化、高齢者が地域での暮らしを続けるための地域ケアの充実、2015年にピークを迎える高齢者人口に対し介護予防の推進、認知症高齢者に対するケア体制の整備と権利擁護施策の充実、ひとり暮らし高齢者などへの包括的継続的なケア体制の充実の五つ



のほか、介護基盤整備として地域密着型特養やグループホームなどの計画的な整備に取り組んでいく。住み慣れた地域で望む生活ができるよう地域も変わる必要がある、制度面も含め医療・保健・福祉の連携体制の構築を進めていく。

**問** 市民病院は県内市立病院としては第1号となる地域医療支援病院の承認を受けたが、その効果や変化は。また、地域医療支援の連携強化を図るNet4U（ネット・フォー・ユー）と呼ばれる統合型医療連携システムの導入について考えを伺う。

**答** 地域医療支援病院となったことによる効果は、病診連携が進み紹介率や逆紹介率が改善し医師の業務軽減が図られたことや、紹介状を持参する患者を対象とすることを明示できたこと、技術向上支援など地域医療の向上に貢献できたこと、診療報酬の加算により年間1億7000万円程度の増収となることなどがある。また、医療連携については救急医療や周産期医療のネットワークの充実に努め、更に市医師会会員のイントラネットやバーチャルオンライン予約システムの活用を行っていくが、究極的な目標であるカルテの共有についてはセキュリティや費用面など課題が多く実現までには相当の期間を要する。

○3月定例会の動き

1日	本会議 開会、会期決定、市長提案説明
2日	本会議 代表質問
3日	本会議 代表質問
4日	本会議 平成22年度議案説明
9日	本会議 平成22年度議案総括質疑、委員会付託
10日	本会議 平成21年度議案説明、質疑、討論、採決
12日	経済建設委員会
15日	福祉病院委員会
16日	環境教育委員会
17日	総務企画委員会
23日	議会運営委員会 本会議
25日	委員長報告、質疑、討論、採決 追加議案の説明、質疑、討論、採決、閉会



市民病院

## 都市基盤の整備

**問** 長年の懸案であった伊賀川を始めたとする主要5河川で床上浸水対策特別緊急事業による緊急河川改修が現在進められているが、その整備状況と今後の予定について伺う。

**答** 占部川ではこれまで福岡・玉川地区の床上浸水対策として広田川合流点から3・4キロメートルの河道改修を行ってきたが、上流の六名・江口地区の浸水被害原因が判明する中で大規模な雨水ポンプ施設を設置するより緊急改修を最上流まで延伸するほうが経済的かつ効果的であるとの結論に達し、国・県との協議を行った結果、占部川全川5キロメートルが補助対象区間となった。また、占部川下流遊水地は18年度より用地取得を進め2月末現在で約96%に達

しており、今後22年度の仮設工事着工を目指していく。流域貯留浸透施設整備は上地、六名、城南小学校の3校が完了し、矢作北小学校の工事を進めるとともに鹿乗川や伊賀川流域の整備についても検討していく。

## 教育の振興

**問** アイプラザ岡崎の廃止が予定され、岡崎市では中核市にふさわしい教育活動の拠点として(仮称)総合学習センターの整備が進められているが、教育の充実が期待される同センターの整備について進捗状況と今後の活用方法について見解を伺う。

**答** (仮称)総合学習センターは現在実施設計を進めているが、主な改修内容としては、管理棟の宿泊施設を教職員の研修・研究施設に整備し、ホール棟と体育館棟は現状のまま利用していきたいと考えている。今後、平成22年4月に県からの移管手続を行い、改築と電気及び機械設備の改修と条例の制定を行い、23年度は周辺整備と引越し等を行った後、同年度内のオープンを予定している。また、同施設は教職員の研修・研究を中心に据えながら、市民の生涯学習のための利用も行い、更に、本市の教員免許状更新講習の開設や新学習指導要領への対応に向け

た研修なども行い有効利用を図っていく。



アイプラザ岡崎

## 詳しく知りたいかたへ

本会議の詳しい内容を知りたいかたは、市役所東庁舎2階市政情報コーナーか図書館、または各支所にある会議録をご覧下さい。3月定例会の会議録は、6月初旬に配本予定です。また、市ホームページには、会議録と議会本会議の録画映像を掲載しています。

(<http://www.city.okazaki.aichi.jp/menu1024.htm>)

## ○提言を！

市議会だよりへのご感想・ご意見・ご要望などがありましたら、ぜひお知らせください。

あて先Ⅱ裏表紙参照

電話Ⅱ23-6381

## 委員会活動の報告

交通安全事故抑止のため、交通安全啓発活動を実施しました。

春の交通安全市民運動期間中の4月13日、市議会の防災防犯対策推進特別委員会委員を始め市議会議員19人が主要幹線道路である国道248号の六名公園北交差点において、交通安全事故抑止のための啓発活動を行いました。

当日は、岡崎警察署や市の安全安心課の協力のもと、国道248号の1車線を規制し、交通安全協会、安全運転管理連絡協議会、交通指導員とともに、ドライバーにイエローリボンや安全安心カレンダーなどの啓発品を配りながら安全運転や全席シートベルトの着用徹底を訴えました。

